

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：31309

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02313

研究課題名(和文) 地域ガバナンス向上の為の実践コミュニティ間越境と協同関係構築に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study on inter-community cross-border and collaborative relationship building for for improvement of regional governance

研究代表者

槇石 多希子 (MAKIISHI, Takiko)

仙台白百合女子大学・人間学部・名誉教授

研究者番号：80209402

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：社会教育施設として地域の芸術文化活動を担う県立美術館の学習機会の特質や、学習者である来館者が美術館経験を通して何をどのように学ぶのかというプロセスを、社会学的な調査と脳血流測定器による脳活動の変化をみる実験的なアプローチの実証的研究を計画した。コロナにより実施不可となり、代替案として大学内で学生対象により実施。ジェンダーや年齢層に留意して分析し、美術館の教育活動や学芸員教育の新たな方向性を提示。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は、研究方法として社会科学的なアプローチと脳血流測定器による実験科学的なアプローチから得た2種類のデータを総合的に分析する方法を取り入れたことである。また、研究成果の社会的意義については、地域の芸術文化活動を、社会教育施設として美術館が担う役割を明らかにしつつ、その中核的存在としての学芸員の教育力の新しい展開を専門職としての養成レベルから再構築する必要性を提案したことである。

研究成果の概要(英文)： As a social educational facility, the prefectural museum of art plays a central role in the arts and culture activities of the local community. We planned an empirical study using a sociological questionnaire survey and an experimental approach to look at changes in brain activity using a cerebral blood flow measuring device(HOT-2000), but it became impossible to conduct it in museums under the coronavirus, so we proposed an alternative. We conducted surveys and experiments on students from three universities. While paying attention to the gender and age of the subjects, and utilizing the knowledge of social science, brain science, and psychology, and utilizing the comprehensive results, the future development of educational activities at museums and the education of curators as professionals. proposed a new direction.

研究分野：社会教育学 社会学

キーワード：専門職 芸術文化活動 コミュニティ ジェンダー 越境 社会教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 地域づくり戦略としての、community capacity development (以下、CCD と略す) という概念は、1990 年代に途上国に対する国際的な援助の理念・戦略として UNDP (国連開発計画) により提案された。UNDP は、CCD を、「個人、組織、諸機関、社会が機能を果たし、諸課題を解決し、目標を設定したり、それを達成する能力を発展させる過程である」(UNDP 1997) と規定している。この CCD は様々な国の援助機関の援助戦略として採用されただけでなく、先進国の都市開発や農山村開発・再生論の試みの中でも活かされている (Chaskin 2001)。

(2) 社会教育実践や社会福祉実践の視点から重要なことは、地域のキャパシティを高めることにある。その実践では、継続的な学習と変化のプロセスであること、地域社会の個人や既に存在する組織のより有効な活用とエンパワメントを重視していること、実践的戦略やプログラムをつくる際により体系的なアプローチをとることが必要である。これを実現するためには地域包括支援センターなどの社会福祉機関だけではなく行政の垣根を越えて、公民館等の社会教育機関・職員との協同関係を築くことが必要となる。しかし、日本ではこうした実践の必要性についての自覚に乏しく、また専門的力が問われるわけでもない。この点で、スコットランドのコミュニティ・エデュケーションセンターの仕組みは示唆的である。このセンターには、成人教育者、ユースワーカー、コミュニティワーカーの三つの職種からなるスタッフが配置され、連携・協同関係をつくりながら地域課題の解決及び地域づくりの実践を進めている。

(3) 日本の制度や地域課題に即して言えば、一つのセンターに三つの職種を配置するというよりも、これら諸機関が独立しつつも、連携・協同関係をつくりながら住民参加と地域課題の解決にあたることが求められる。本研究では、社会福祉機関、公民館関係者の協力をえて、これらの諸機関に配置されている専門職たちの協同実践をつくりながら、公民館をプラットフォームにした連携・協同の構築モデルの提案が期待されていた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、地域づくりの方法論であるコミュニティ・キャパシティを高めるために必要な教育、福祉、健康に関する三つの職種の協同関係の構築の方法的戦略と、そのための職員の専門性の内実と養成のカリキュラム、研修方法を開発することにある。国際開発計画 (UNDP) や World Bank など国際機関では、途上国の社会開発、先進国の都市貧困地域の再開発、農山村開発の手法として、community capacity development という考え方を採用している。

(2) 日本の地域社会の抱える諸問題として、高齢化にともなう介護予防や、健康づくりなどの課題がある。しかし、この問題を解決するには、社会福祉の機関による個別アプローチだけでなく、地域にある公民館等の教育機関との連携、すなわち教育的アプローチが必要となる。地域社会は、社会教育、健康、社会福祉をめぐる実践の基盤として重要である。本研究では、教育と福祉のサービスを地域レベルで提供している諸機関 (公民館、地域包括支援センターなど) の連携構築を図りつつ公民館のプラットフォームとしての役割の意義と、具体的な実践手法を開発することをめざした。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究は、3 年の研究期間を想定している。まず、CCD の概念の内外の研究動向を検討する。とくに、スコットランドのコミュニティ・エデュケーションセンターにおける三職種の協同と、専門職養成のカリキュラムについて、エディンバラ大学の研究者の協力で理解を深める必要がある。特定の地域をフィールドに社会福祉機関と公民館との連携・協同の「プラットフォーム」をつくり、地域づくりの実践を試みる。このために地域のキャパシティのアセスメントを試行的に行うとともに、その有効性を検証するために次年度に向けての CCD 実践計画を作成 (一部実施) する。

(2) 高橋満が作成したアセスメント指標の有効性を検証して、必要な修正を加えて、社会教育、社会福祉領域のキャパシティ・アセスメント指標を完成させる。以上を総合して、公民館職員の専門性を明らかにし、その養成・研修の提案をつくる。

## 4. 研究成果

(1) 公民館職員にとって、プログラムのデザイン・実施は中心的な位置を占めている。ところが、初心者の職員たちも、すでにあるプログラムをもとにして、自分の公民館への参加経験に依拠しながら、あるいは、大学で学んだ知識をもとにして、形式的には、プログラムをデザインすることが可能であった。その技能自体はもちろん進歩するが、基本は比較的容易に学べるわけである。

(2) しかしながら、それでは十分ではないと職員たちは考える。なぜなら、このプログラムには利用者のニーズも、地域住民の思いや参加の意思など大切な要素が欠けているからである。したがって、職員たちは、このニーズを把握(ニーズ・アセスメント)するために信頼関係を築く努力を重ねつづける。さらに、職員たちは地域資源を発見し、それを開発するためにコミュニティワークの手法を使いながら能動的に働きかけていた。こうした視点の転換自体が公民館職員としての力量の成長を表現していることを見てきた。

10年の経験を経た公民館職員は「一人前」以上の力をもっているであろう。彼らは、参加においても住民一人一人の自己実現を大切にしながら、その先に地域の *wei-i-being* を高めることをめざしつつ、これらの資源を使って(ネットワーク化と資源動員)住民とともにプログラムをつくっている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 MATSUMOTO Dai ANDO Koki	4. 巻 8
2. 論文標題 Jimotogaku and generational agency: The learning and participation of community development succession in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University	6. 最初と最後の頁 1 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 廣森直子	4. 巻 3(2)
2. 論文標題 専門職養成は属性を越えて若者のキャリア選択に影響を与える及ぼすかー地方福祉系大学生です・卒業生へのインタビューカラー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 青森保健医療福祉研究	6. 最初と最後の頁 41 52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 6. Muhammad Affandi, Mustafa Kamio, Ace Suryadi, Mitsuru Takahashi,	4. 巻 548
2. 論文標題 The Effect of Project Based Learning Models on Improving Student Learning Results on Entrepreneurship Education,	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Advances in Social Science, Education and Humanities Research	6. 最初と最後の頁 122. 128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 槇石多希子	4. 巻 67(2)
2. 論文標題 Global Study of Student Engagement :Collaboration Research of Tohoku University, Universitas Pendidikan Indonesia and Shirayuri Women 's College,	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科年報	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 廣森直子	4. 巻 55(1)
2. 論文標題 非正規専門職女性の困難 図書館司書と研究者	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 廣森直子	4. 巻 64
2. 論文標題 学生のキャリア支援教材づくりの模索	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 女性労働研究	6. 最初と最後の頁 198-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 廣森直子	4. 巻 23(11)
2. 論文標題 非正規化のすすむ図書館職場で専門性は保てるかー専門職の非正規化が女性によって受け入れられている 現を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 72-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廣森直子	4. 巻 70(2)
2. 論文標題 図書館職場における専門性の形成の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 図書館界	6. 最初と最後の頁 366-371
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋満, 槇石多希子, 放送大学宮城学習センター『研究収録』	4. 巻 5
2. 論文標題 高齢者の社会教育への参加 - 「ケイパビリティ・アプローチ」の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 放送大学宮城学習センター『研究収録』	6. 最初と最後の頁 23-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋満, 日本社会教育学会『社会教育学研究』	4. 巻 58
2. 論文標題 高齢者の社会教育への参加とケイパビリティ・アプローチ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本社会教育学会『社会教育学研究』	6. 最初と最後の頁 77-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuru Takahashi, Takiko Makiishi	4. 巻 9
2. 論文標題 How can we study art activities: Attempt to integrate brain science and social science	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Electronic Imaging & the Visual Arts, EVA 2022 Florence ,Proceedings	6. 最初と最後の頁 105-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 Mitsuru Takahashi, Takiko Makiishi
2. 発表標題 4. The significance of community based art education
3. 学会等名 International conference in Samara, Russia, 21, September, 2021. (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mitsuru Takahashi
2. 発表標題 The Potential of non-formal education in new normal society
3. 学会等名 Non Formal Education International forum 2021, University of Negeri Padang, Indonesia (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 不安定雇の女性研究者の実情に関する質的調査結果報告 - ジェンダーの視点から -
3. 学会等名 第15回女性研究者・技術者全国シンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 不安定雇用の女性研究者の困難経験
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松本大
2. 発表標題 The Politics of Aging in Japan: A View from Older Adult Education
3. 学会等名 弘前大学国際研究拠点形成支援事業シンポジウム「東アジアにおける高齢者・家族・地域社会」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 女性研究者は不安定雇用をどのように経験しているか
3. 学会等名 日本労働社会学会 第31回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 地方大学における専門職養成は属性を超えて若者のキャリア選択に影響をおよぼすか
3. 学会等名 日本教育社会学会 第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 「非正規であること」の不自由
3. 学会等名 日本社会教育学会 第43回東北・北海道集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 槇石多希子
2. 発表標題 Kagura as Regional Educational Capabilities
3. 学会等名 ロシア・サマーラ州立大学国際シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 松本大
2. 発表標題 山村における地域伝統食の生産・販売が育む暮らしと学び
3. 学会等名 第17回日本公民館学会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 図書館職場の非正規化と図書館司書のキャリア形成
3. 学会等名 第104回全国図書館大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 福祉系学生・卒業生の専門職志向と地元志向の就業地選択への影響
3. 学会等名 第70回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 廣森直子
2. 発表標題 事例から考える「労働の主体性」の課題 北海道集会
3. 学会等名 第42回 日本社会教育学会東北・北海道集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mitsuru Takahashi, Takiko Makiishi
2. 発表標題 The significance of painting appreciation in learning for the elderly
3. 学会等名 5th Interdisciplinary and Virtual Conference on Arts, Spain
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Mitsuru Takahashi, Takiko Makiishi
2. 発表標題 The educational significance of painting appreciation
3. 学会等名 The 10th SWS Conference on Arts and Humanities ISCAH 2023, Italy
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 槇石多希子 高橋満	4. 発行年 2021年
2. 出版社 仙台北百合女子大学（発行）	5. 総ページ数 167
3. 書名 社会教育研究の新しい視角－A. センのケイパビリティ・アプローチ適用の試み	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	廣森 直子  (Hiromori Naoko)  (40315536)	大阪信愛学院大学・その他部局等・准教授   (34455)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松本 大  (Dai Matsumoto)  (50550175)	東北大学・教育学研究科・准教授    (11301)	
研究分担者	中嶋 みどり  (Midori Nakajima)  (10412339)	仙台白百合女子大学・人間学部・准教授    (31309)	
研究分担者	高橋 満  (Mitsuru Takahashi)  (70171527)	東北大学・教育学研究科・名誉教授    (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関